

大阪大学工学部 正員 ○島津吉秀  
福井大学工学部 正員 本多義明

### 1. はじめに

従来、交通計画においては、交通目的、利用手段、所要時間の3者を因子として実態の分析がなされ、そこから計画が立てられてきた。これは、利用者を総体として見える立場であるといえよう。しかし、職業、収入等利用者の階層の別により、利用手段の間に何らかの差異があることが予想できる。そのため、個々の利用者の要求に細かく適合した交通体系を作つていくためには、交通実態の階層的分析が必要となる。

本稿は、以上の視点に立つて研究の一環として、地方都市福井市において実施した「通勤・通学交通実態調査」を職業階層により分析したものである。

### 2. 調査概要

調査対象地区として、図1に示す4地区を選んだ。調査は昭和47年11月13日～12月4日にかけて行なった。抽出率は11.3%であり、回収世帯数は590世帯（回収率82.6%）で、そのうち有効個人票は968票であった。

各地区的概要是表1に示すとおりであり、市街部（A、B）は主に住宅地であり、郊外部（C、D）ではスプロールが進行している。また、A、B地区から市中心部への時間距離はおおむね20分以内であり、C、D地区からは30～50分である。

表1 地区概要

	土地利用(%)	面積(km <sup>2</sup> )	人口	自動車保有率(%)
A 住居	77	11	27.5	3484 8.1
B 工場	57	17	42.8	5909 5.6
C 文化・施設	9	84	654.5	6451 3.5
D 農地	19	7	362.2	8797 5.6

### 3. 通勤交通の実態

職業と収入の各交通属性に対するクラスターのコンティンジェンシイ係数Crは、概して職業の方が高い関連を示している（図2）。したがって、職業階層によつて階層的分析を行なつた。なお、この分析にあつては、前述した4地区を分けずにまとめて扱うこととする。

○利用手段—全体的に自動車利用が高く、自動車分担率は6割を越え、東京、大阪などの大都市圏では公共交通機関の整備により、自動車分担率が2～3割であるとの対照的である。I類、II類では自動車利用が極めて高く、III類では公共交通利用が他に比べて高い。またIII類では徒歩、自転車が3割を越えているのは、近いへの通勤が多いからであろう（図3）。

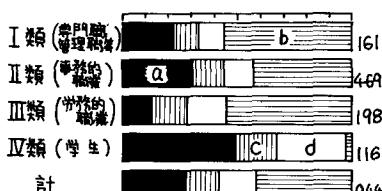


図3 利用手段

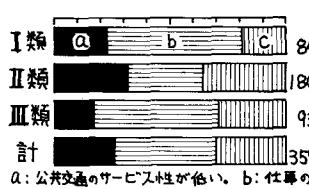


図4-a 利用理由(自動車)

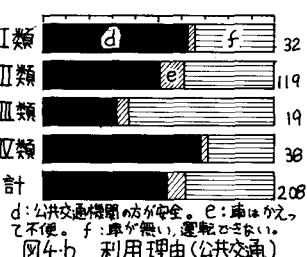
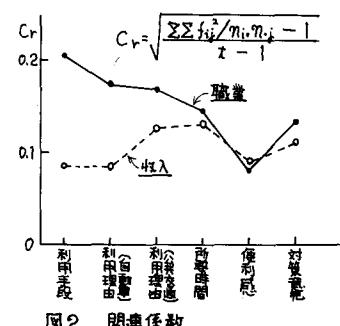


図4-b 利用理由(公共交通)

○利用理由一 自動車利用者に関しては、II類において3つの理由がほぼ均衡しているのに対して、I, III類では「仕事の関係で必要」と答えたもののが過半を占める。また、「車の方が自由」と積極的理由をあげたものは、II類を除いてさほど高くない(図4-a)。公共交通利用者に関しては、I, II類では「バス、鉄道の方が安全」と積極的理由をあげたものが多數を占めるが、「車が無い、運転ができない」と答えているものが、III類をはじめとして無視できない比率を示しており(図4-b)，それらの約6割が自動車の利用を希望している。

○所要時間—10~19分にピークがあり、福井市内を対象にしたとはいっても、大都市部に比べ相当な短時間通勤である。その中でもIII類が比較的短時間的、I類が長時間的であるといえる(図5)。これは前述したように、III類では近隣の町工場、商店へ勤める人がかなりの割合を占めるためと考えられる。

○便利感—「便利」と「不便」を答えた人の割合はほぼ等しく、階層的にも差はあまりない(図6-a)。しかし、自動車利用者、公共交通利用者のみに関しては、III類を除いて「不便」と感じている人の方が多い(図6-b)。不便の内容として、「混雑」が全体的に多く、II類の公共交通利用者には「運行回数の少なさ」が多い。

○対策意見—「公共交通の整備」を求めるものが比較的少なく、III類を除いて、「両方の整備」を求めるものが最も多い(図7-a)。これを、自動車利用者および公共交通利用者に限ってみると、I, II類では「両方」が最大であるが、現在利用している交通機関の整備を求めるものが次に多くなっている。しかし、III類では現在利用している交通機関の整備を求めるものが最大を占めている(図7-b)。

#### 4. 考察

前述したことと要約すると、1) I, III類で自動車利用が高い。2) I, II類では仕事の関係上自動車を利用している人々が過半を占める。3)公共交通利用者で、自動車利用を希望するものが2割近くなる。4) I, II類の自動車および公共交通利用者では「不便」と感じている人が多い。5) III類では、現在利用している交通機関の整備を求める人が最も多い。の5点をあげることができよう。

また、III類の交通パターンに問題点をみることができる。これは、就業地の立地、その収入に関係があると思われる。III類は、都心への通勤が少なく、A, B地区から市街、郊外へ、C, D地区から地元、市街部への通勤が多い。また、低収入層が占める割合も大きい。したがって、この職業階層においては、その低収入にもかかわらず、公共交通網の不備は方向への通勤がたりため、自動車利用を余儀なくされている。すなわち、利用手段の選択が限定されると考えられる。このような選択の制限された階層に、低廉な交通手段を供給する必要性があるだろう。

#### 5. あとがき

福井市においては、当面の課題として、バス路線網の拡充が必要であるが、さらにきめ細かいサービスを保証するには、このような階層性に着目して、地方都市の交通計画の方法論を研究する必要がある。

最後に、調査に協力して下さいた多くの人々、および、調査、討論に加わっていただき、資料の提供を受けた大阪府安藤重隆氏に感謝する。

